



2022年5月16日

各 位

会社名 日進工具株式会社
 代表者名 代表取締役社長 後藤 弘治
 (コード番号: 6157 東証プライム)
 問合せ先 取締役経営企画室長兼管理部長 戸田 寛
 (TEL. 03-6423-1135)

当社グループのサステナビリティ推進体制とマテリアリティKPIの策定について

当社は本日開催の取締役会において、今期のサステナビリティ推進体制と中長期的課題を踏まえたマテリアリティKPIについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

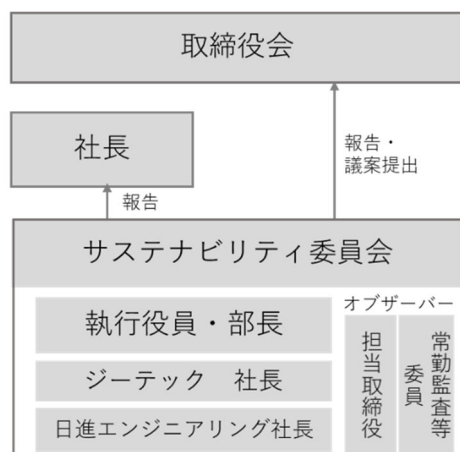
記

1. サステナビリティ基本方針について

日進工具グループは、社会と企業の持続的成長を目指す観点から、2021年11月に「サステナビリティ基本方針」(以下「基本方針」)を策定し、公表いたしました。主力製品である「小径エンドミルのリーディングカンパニーとして、これまでにない高付加価値製品を提供することにより、社会と共生し、持続的成長を目指します」がその骨子となっております。また、基本方針を支える重要項目(マテリアリティ)として、①環境問題への対応、②人権の尊重、③地域・社会への貢献、④従業員の働きがい、⑤取引先とのパートナーシップ、⑥災害等の危機管理、の6つのテーマを選定し、これらに向き合い、課題を解決してゆくことで、当社グループの持続的成長と社会のサステナビリティを同期させることを目的としております。

2. サステナビリティ推進体制について

企業のサステナビリティ活動に対する社会の様々な要請が高まる中、当社では基本方針に基づく活動を推進する体制を強化するため、新たに専門委員会として「サステナビリティ委員会」(以下「委員会」)を立ち上げました。委員会は当社グループにおける基本方針に基づく活動を推進するべく、気候変動対応を含む当社グループのサステナビリティ全般に関する課題に取り組み、社長及び取締役会に定期的に報告等を行うこととします。取締役会では、委員会の報告を踏まえ、気候変動対応を含むサステナビリティに関する課題を定期的に議論し、議案の審議、決議を行う体制といたします。



- ・サステナビリティ委員会は年2回以上開催し、検討課題には気候変動対応を含む
- ・取締役会はサステナビリティ委員会の報告、議案提出を受け気候変動対応を含む報告・議案について、年2回以上検討を行う

3. マテリアリティとKPIの策定について

当社グループでは、中長期的な課題の解決を目的として各部門がKPIを策定し運営しております。今般基本方針に基づく活動を推進する体制を整備したことから、今期の各部門のKPIの策定に際しては、基本方針に基づく活動の推進に資するべく、各マテリアリティの視点から検討を行い、これをマテリアリティKPIとして公表することといたしました。

マテリアリティKPIにつきましては、委員会において進捗と実績の評価を行い、社長及び取締役会に定期的に報告することとします。新たな体制の定着により、当社グループは社会との共存による持続的成長を目指します。

日進工具グループのマテリアリティKPI

マテリアリティ	今期に取り組む具体的なテーマ	テーマを推進する主たる部門				
		開発	生産	販売	管理	子会社
1. 環境問題への対応	1 環境にやさしい新製品の開発	○				
	2 1本あたり生産に使用する電力を削減		○			
	3 工場廃液量を削減		○			
	4 不良率のさらなる低減		○			
	5 製造工程の自動化推進	○				
	6 使用済製品のリユース、リサイクル促進のための活動			○		○
	7 キャッシュレス、ペーパーレス化の一段の推進				○	
2. 人権の尊重	1 原材料であるタングステン、コバルトのトレーサビリティ確保				○	
	2 子育てサポート企業として、3年後をめどに「くるみん」認定企業を目指し、女性社員比率を1%以上引き上げる				○	
3. 地域・社会への貢献	1 仙台地域における献血、清掃、交通安全等のボランティア活動への参加、地域スポーツの支援		○			
	2 JDFA（一般社団法人日本ろう者サッカー協会）のスペシャルスポンサーとして支援を継続				○	
	3 しながわ子ども食堂へ東北地方の食材を寄付する活動を開始				○	
4. 従業員の働きがい	1 社内教育プログラムの整備、階層別社員研修制度の充実	○	○	○	○	
	2 多能工人材の育成		○			○
	3 電子取引の推進、DX対応力強化			○		○
	4 海外取引拡充のためのインフラ整備			○		
5. 取引先とのパートナーシップ	1 販売チャネルを構成するパートナー企業との連携強化			○		○
	2 海外販売パートナー企業との連携強化			○		○
	3 パートナー企業との協働による新製品等の開発	○				○
6. 災害等の危機管理	1 新潟工場での生産能力増強		○			○
	2 BCPの見直しによる質の向上				○	

以上